

ANNUAL REPORT

年次報告書 2020

CONTENTS

トップメッセージ

事業総括

「コロナ禍」における県社協の取組み

活動ハイライト

県社協の財務状況

第5次ふくい地域福祉プラン21体系図

県社協の組織・事務局体制





共に「コロナ禍を生きる、支える」

令和2年1月に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に全国にまん延し、国民の社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。この「コロナ禍」によって、人々の日常は一変し、人との接触の回避が見守りや互助が必要な人たちの社会的孤立を増幅させ、現役世代においても休業や失業で経済的に困窮する人が急増しています。

また、一方で、新型コロナウイルスに感染してしまった人やその家族、医療従事者等に対する誹謗中傷や不当な差別といった権利侵害も大きな問題になっています。

そして、社会福祉の分野においても、感染防止対策との狭間で、利用者との関わり方や支援・ケアのあり方に大きな変更を余儀なくされるなど、支援の基盤を揺るがす状況となっています。

これらを背景に令和2年度は、本会事業も大幅な見直しを迫られる中、経済的困窮世帯への生活福祉資金の特例貸付、福祉従事者への応援メッセージの募集、コロナ禍の中での「つながりづくり」を意識した広報の展開等に力を入れました。一方で、大規模

イベントの中止、各種研修事業や会議等のオンライン開催への移行など、通常と異なる状況下での対応に追われました。

こうした中であって、新たに「ふくい外国人介護職員支援センター」の開所や「災害福祉支援ネットワーク協議会」の設立に向けた県との協働、子どもを中心に地域で取り組む福祉教育の推進や高校生向け介護の仕事イメージアップ動画の作成、公式ホームページのリニューアル等、中期活動計画である「第5次ふくい地域福祉プラン21（推進期間：令和2～6年度）」で定めた4つの基本目標と「5つのチャレンジ」に基づき、様々な取組みをすすめました。

いまだコロナ禍が終息する見通しは立たず、依然として、多くの方が生きづらさや不安を抱える状況が続いています。

本会としましても、引き続きこのコロナ禍を乗り越えるべく、県民や関係者の皆様と共にすすめる事業に取り組んでまいります。

今後とも、皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

<第5次ふくい地域福祉プラン21 5つのチャレンジ>

- ① 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化
- ② ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり
- ③ 福祉・介護で働く在日外国人への支援
- ④ 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進
- ⑤ 災害時福祉救援体制の強化

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
会長 小藤 幸男





「コロナ禍」における県社協の取組み

コロナ禍による全国的な感染拡大の防止と社会経済活動の停滞は、本会事業にも大きな影響を及ぼしました。県外への移動を伴う会議や県内での大規模イベントは軒並み中止となりましたが、県民や関係者の声やニーズから「コロナ禍の今、県社協がなすべきことは何か」を自問自答する一年でもありました。

コロナ禍による本会への影響とその対応、コロナ禍の中だからこそ県社協として力を入れて取り組んだ事業を総括します。

法人運営部門

感染対策と事業運営の両立を図る取組み

本県における新型コロナウイルス感染者の増加を受け、本会では令和2年4月に対応方針を策定しました。これにより、職員の健康管理・行動管理を行うとともに、4月13日からは交代制による在宅勤務(テレワーク)の実施(～5月29日まで)に踏み切りました。

事務所では、職員のマスク着用はもちろんのこと、アルコール消毒液や飛沫防止シートの設置、非接触型体温計の配置を行いました。4月14日に発出された「福井県緊急事態宣言」を受け、県有施設でもある県社会福祉センターは、貸室を一時休止(4月15日～5月20日)し、貸室再開後も収容定員の1/2以内に利用を制限しました。感染症予防対策を徹底し、館内各所へのアルコール消毒液を設置するほか、来館者のマスク着用と手洗い、換気、咳エチケット等の呼びかけを行いました。

在宅勤務の実施により、業務のオンライン化に向

けた環境の整備もすすめました。クラウド型出退勤管理システムの本格導入やオンラインストレージ(インターネット上でのデータ保管)サービス、オンライン会議ツールの導入、それらに伴うインターネット回線の強化や機器の購入等を行いました。

情報発信や広報活動では、福祉従事者への応援メッセージ『福幸(ふっこう)レター』の募集やコロナ禍の中での「つながりづくり」を意識した広報の展開等にも力を入れました。また、ホームページ上に特設ページを設けて、新型コロナウイルス感染症に伴う本会からのお知らせや関連情報を発信しました。



地域支援部門

つながりを途切れさせないための支援

新型コロナウイルス感染拡大により、外出やイベントの自粛が要請され、コロナ禍以前のように地域福祉活動やボランティア活動をすすめていくことが難しい状況となっています。

このような状況下でも、県内の市町社会福祉協議会(以下、市町社協)では、地域での“つながり”を

継続するために、地域の人たちと共に、“つながる”ための方法を工夫・検討し、新たな手法をすすめてきました。

本会では、地域との“つながり”を途切れさせない市町社協の取組みを集め、地域福祉活動を実践する県民への参考になればと『コロナに負けない 市町

社協実践!! 地域とのつながりづくり』を作成し、本会広報誌およびホームページに掲載しました。

また、市町社協の地域福祉推進担当者会議を開催し、コロナ禍における地域福祉の現状や活動のすすめ方についての情報共有や必要とされるオンラインツールの活用について、研修を通じた支援を行いました。

コロナ禍では今後も、さらなる工夫が求められるため、市町社協による課題の抽出や情報共有を行い、“つながり”続ける活動の支援を実践していきます。



生活支援部門

県民の暮らしを守るための支援

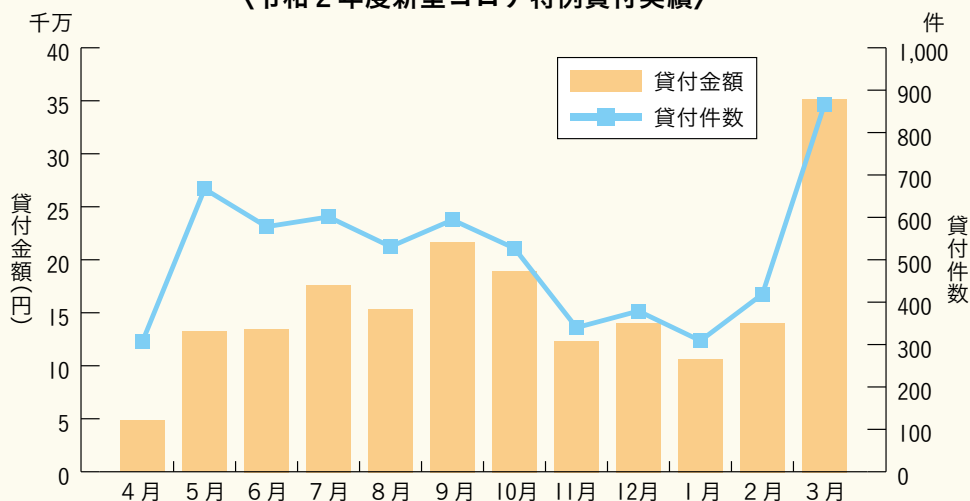
新型コロナウイルスの感染拡大による影響は甚大で、特に経済への影響が大きく、多くの企業や店舗が休業や業務縮小を余儀なくされ、一人ひとりの生活に深刻な影響を与えたことで、生活困難に陥った方も少なくありません。

これに対し、令和2年3月25日から、本県でも新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮している方を対象に、生活福祉資金の新型コロナ特例貸付を開始しました。

この特例貸付は、当初の予定から5回におよび申請期間の延長が繰り返され、令和3年8月まで受付することになっています(令和3年6月現在)。しかし現状では、新型コロナウイルス変異株の流行等も懸念されるなど、依然として生活に影響を与えるリスクが数多く潜んでいます。

引き続き生活困窮者への支援が求められますので、行政等関係機関と連携しながら本会としてこの事業や他の事業を通じた支援に取り組んでいきます。

〈令和2年度新型コロナ特例貸付実績〉



【令和2年度貸付実績】

- 緊急小口資金 659,050千円 (延3,571件)
- 総合支援資金 1,263,030千円 (延2,548件) (延長、再貸付含)
- 貸付決定額前年比 130倍以上



法人経営支援部門

コロナ禍の福祉基盤を支える支援

各種別協議会においても、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて事業の見直しを行い、各種研修事業や総会・理事会等は書面決議やオンライン開催に移行するなどの対応を行いました。

対外的な活動として、財政制度審議会の令和3年度介護・障害福祉報酬改定において、当初は報酬改定率を引き下げる見通しであったため、福井県社会福祉法人経営者協議会では全国社会福祉法人経営者協議会と協働し、引き上げの要望を本県選出国會議員に行いました。全国規模で要望活動が行われ、報酬改定率を引き上げるとの国の方針が決定されています。

また、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種

について、施設介護サービス従事者が在宅介護サービス従事者に先行して行われるとのことであったため、福井県デイサービスセンター協議会および福井県ホームヘルプサービス事業者協議会では、在宅介護サービス従事者の早期接種およびPCR検査実施等への支援にかかる要望書を福井県や福井市等に行いました。

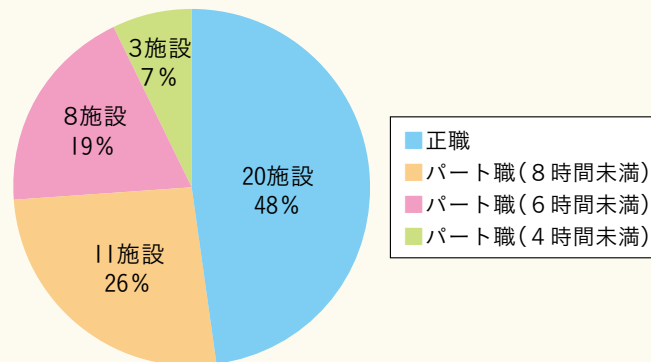
その他、福井県デイサービスセンター協議会会員法人の運営に資するための調査活動（経営状況への影響調査、人材不足についての緊急調査）を行い、現状の把握にも努めました。

コロナ禍終息への見通しが立たない中、次年度も会員法人等への運営支援を継続して行います。

【福井県デイサービスセンター協議会】 事業所における人材不足についての 緊急調査結果

調査実施時間：令和2年12月
調査対象事業所数：136事業所
調査回答事業所数：42事業所

〈介護職の不足人員〉



研修部門

福祉現場の質の向上をめざす「学び」を止めない取組み

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、令和2年3月以降は多人数による会議や研修、セミナーを中止・延期してきました。これにより、令和2年度の福祉従事者向けの研修事業も大きな見直し、変更を迫られました。

このような中、オンラインによる研修実施に向けた環境や体制を整え、8月以降順次、オンラインでの実施に切り替えて事業の再開を図りました。

研修のプログラム上、オンライン実施が不向きではあるものの資格取得や事業所の開設、加算取得に不可欠な研修については、通常の集合型による開催にせざるを得ません。そこで受講人数を減らしたり、広い会場に変更するなどした上で、受講者の検温等健康チェックや受講者同士の間隔の保持、1時間ご

との換気等の感染対策を徹底しながら、研修を行いました。

コロナ禍で福祉現場が直面しているさまざまな課題に対応していくためにも、福祉職員の「学び」の機会づくりを止めることなく、必要な研修を継続していきます。

【令和2年度福祉従事者研修事業実績】

	事業数	コース数
計画数	44事業	85コース
実施数	33事業	51コース
	(内訳)	集合研修28コース オンライン研修18コース 教材提供のみ5コース
中止数	11事業	34コース



令和2(2020)年度 福井県社協は たくさんのご縁(つながり)の中で 事業活動をすすめました。

福井県社協が取り組んだ、生きづらさを抱えた方々への相談・支援、福祉従事者・福祉関係者を対象にした研修や会議、さまざまな機関・団体との協働や連携とネットワークづくり、県民の皆様をはじめとする各方面への広報・情報発信等を通じて、直接的・間接的にたくさんのご縁(つながり)を紡がせていただきました。

✂️ ご縁(つながり)を紡いだ 機会・場面

延べ **78,446回** (1日あたり 215回)

✂️ ご縁(つながり)を紡いだ 機関・団体

延べ **38,993か所** (1日あたり 107か所)

✂️ ご縁(つながり)を紡いだ 方々

延べ **1,590,183人** (1日あたり 4,357人)

活動ハイライト



本会では、「第5次ふくい地域福祉プラン21」の4つの基本目標のもと、様々な事業・活動に取り組んでいます。ここでは、令和2年度の活動の一部を、写真や数字、グラフを交えてハイライトで報告します。

第5次プランにおける基本目標			
【基本目標①】 社会的孤立を生まない地域づくり	【基本目標②】 地域と福祉を支える担い手づくり	【基本目標③】 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	【基本目標④】 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり
第5次プランにおける推進方策			
【推進方策1】 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援 【推進方策2】 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供 【推進方策3】 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援 【推進方策4】 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	【推進方策5】 福祉人材確保と定着のための支援の強化 【推進方策6】 魅力ある福祉の職場づくり支援 【推進方策7】 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	【推進方策8】 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化 【推進方策9】 地域における権利擁護体制の推進 【推進方策10】 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援 【推進方策11】 社会福祉法人経営への支援 【推進方策12】 福祉サービスの基盤強化への支援 【推進方策13】 災害福祉支援体制づくりへの貢献	【推進方策14】 課題共有・情報発信機能の強化 【推進方策15】 組織・財政機能の強化 【推進方策16】 事務局体制の強化


福祉従事者への応援メッセージの募集、コロナ禍の中での「つながりづくり」を意識したキャンペーン「こころでつながろう！福井」の展開（総務企画課）



該当する基本目標 ①社会的孤立を生まない地域づくり ④新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	該当する推進方策 【2】県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供 【14】課題共有・情報発信機能の強化
＜実施内容＞ ①『福幸（ふっこう）レター』の募集 <ul style="list-style-type: none"> 福祉の現場やそこで働く従事者に、県民が「心を寄せる」ことで支えとなるような応援メッセージを募集した。 福祉現場と県民との『福幸レター』メッセージのやり取りをホームページや広報誌で紹介した。 ②ホームページを通じた関連情報の公開・提供 <ul style="list-style-type: none"> 特設ページによる新型コロナウイルス感染症に伴う本会からのお知らせや関連情報を発信した。 ③広報誌「ふくい社会福祉」において「こころでつながろう！福井」をテーマにコロナ禍関連の特集記事や特集企画の実施 <ul style="list-style-type: none"> 特別企画オンライン座談会「福祉現場が直面したコロナ禍」を掲載した。 これらの取り組みを通して、コロナ禍を共に乗り越えることでの県民の一体感、「つながり続ける」意識の醸成を図った。	＜実績と成果＞ 県民からのメッセージ数 25件 福祉現場からの応答メッセージ数 22件

福井県社会福祉大会のオンライン配信（総務企画課）



基本目標	④新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり
推進方策	【14】課題共有・情報発信機能の強化
<実施内容> ①県社協会長表彰（社会福祉施設等功労表彰） ■社会福祉の現場等で永年にわたり福祉の発展に寄与された方々に対し県社協会長表彰を行った。 ②受賞者へのインタビュー ■受賞者（代表者）に活動におけるやりがいや目標等をインタビューした。 ③表彰式の模様はYouTubeでのオンライン配信とした。また広報誌「ふくい社会福祉」に掲載した。 これらの取組みを通して、会場に来られなかった受賞者にもオンラインで参加してもらうことができ、受賞者、受賞者の思い等を周知することで、受賞者の功績を称えるとともに、福祉の仕事等の継続への意識醸成を図った。	<実績と成果> 表彰者数 225名・団体 YouTube視聴数 461回 広報誌配布先 1,200か所 

トップメッセージ

事業総括

公式ホームページのリニューアルでアクセシビリティを向上（総務企画課）




基本目標	④新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり
推進方策	【14】課題共有・情報発信機能の強化
<実施内容> 本会では、ホームページをより見やすく使いやすいものにするため、令和2年12月1日にリニューアルを実施した。 ①ページのデザイン、各項目の分類、リンクの配置等を全面的に見直し、より分かりやすい画面構成とした。 ②スマートフォンなどのモバイル機器でのホームページ閲覧に対応させるとともに、音声読み上げ機能を追加し、アクセシビリティの向上を図った。 ③トップページに本会のYouTubeやFacebookのページを埋め込み、SNSとの相互連携で情報発信を行えるようにした。 リニューアル後、アクセス件数も徐々に伸びており、ホームページ経由のお問い合わせ件数は、リニューアル前の倍となった。	<実績と成果> アクセス件数 令和2年11月（改修前） 8,427件 令和2年12月（改修後） 8,335件 令和3年 1月 7,563件 令和3年 2月 9,350件 令和3年 3月 10,551件 HP経由の問い合わせ件数 令和2年4～11月 計28件/月平均3.5件 令和2年12月～令和3年3月 計28件/月平均7件

活動ハイライト

財務状況

ふくいSDGsパートナーに登録（総務企画課）



基本目標	④新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり
推進方策	【16】事務局体制の強化
<実施内容> ■福井県では、国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の理念に沿った地域社会づくりを県民一体となってすすめるための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を令和2年8月に設置し、参加する企業・団体等を「ふくいSDGsパートナー」として募集・登録している。 ■本会も「第5次ふくい地域福祉プラン21」の重点取組みがSDGsの理念とも合致することから登録申請を行い、同年10月に「ふくいSDGsパートナー」に登録された。 ■行政や企業等との協働をより一層すすめるべく、同パートナーとして各種事業活動等（106の活動等）の実施を通じてSDGs推進に取り組んだ。 登録された310団体（令和3年2月末現在）のうち、社会福祉法人は7法人（うち社会福祉協議会は2法人）となっている。	<実績と成果> 本会事業活動等に関連する「SDGsゴール」 1 貧困 3 保健 4 教育 8 成長・雇用 10 不平等 11 都市 16 平和 17 実施手段 

第5次ふくい地域福祉プラン21体系図

組織・事業局


県社会福祉センターのコロナ禍、大雪への対応(総務企画課)



基本目標	④新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり				
推進方策	【14】課題共有・情報発信機能の強化				
<実施内容>	<p>①コロナ禍の影響と対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月14日に発出された「福井県緊急事態宣言」を受け、県有施設でもある県社会福祉センターは、貸室を一時休止(4月15日～5月20日)し、貸室再開後も収容定員の1/2以内に利用を制限した。 センターの感染症予防対策を徹底し、館内各所へのアルコール消毒液設置のほか、来館者のマスク着用と手洗い、換気、咳エチケット等の呼びかけを行った。 貸館の一時休止や活動の自粛により、年間のセンター利用者数は大幅に減少したものの、密を避けるため1部屋あたりの利用定員の上限が下がったことでより大部屋の利用が増えたり、1つの団体が複数の部屋に分散して利用するなどにより利用料収入自体の大幅な減少には至らなかった。 <p>②令和3年1月大雪への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月7日からの記録的な大雪により、福井市内の積雪量が100cmを超え、センター周辺も業者による除排雪が追い付かず、大規模な交通渋滞が発生した。 センターでは、予め入居団体と協力して平日・休日の除雪体制を整えており、今回も出勤可能な職員が早朝から参集し、人力とフォークリフト、前年度導入した小型除雪機を活用して、センター利用者用の駐車スペースの確保に努めた。 				
<実績と成果>	<p>○延べ利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>77,167人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>41,726人</td> </tr> </table> <p></p> <p></p>	令和元年度	77,167人	令和2年度	41,726人
令和元年度	77,167人				
令和2年度	41,726人				

コロナ禍を反映した寄付・寄贈の増加(総務企画課)



基本目標	④新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり				
推進方策	【15】組織・財政機能の強化				
<実施内容>	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、例年寄付・寄贈いただいている団体や個人に加え、コロナ禍を反映した寄付・寄贈品が多く寄せられた。 寄贈のあったマスク等は県内社会福祉施設等への配布のほか、県社会福祉センターに相談に来られた方のために使用させていただいた。 寄せられた寄付金で自動手指消毒器200台を購入し、市町社会福祉協議会が取り組んでいる「ふれあいサロン」等の地域福祉活動での感染予防対策への支援を行った。 <p>今後も、こうした寄付・寄贈を通じて、コロナ禍の中でも他人を思いやり、自分にできることをしたいという「助け合い・支え合い」の意識の醸成につなげていく。</p>				
<実績と成果>	<p>【寄付金および寄贈品(コロナ関連)】</p> <table border="1"> <tr> <td>寄付金総額</td> <td>1,259,600円</td> </tr> <tr> <td>寄贈品</td> <td>布マスク、不織布マスク、マスクインナー、フェイスシールド</td> </tr> </table> <p></p>	寄付金総額	1,259,600円	寄贈品	布マスク、不織布マスク、マスクインナー、フェイスシールド
寄付金総額	1,259,600円				
寄贈品	布マスク、不織布マスク、マスクインナー、フェイスシールド				

DWAT結成に向けた動き(総務企画課)




基本目標	③制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり
推進方策	【13】災害福祉支援体制づくりへの貢献
<実施内容>	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時に一般避難所で高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児等要配慮者の支援にあたる「福井県災害派遣福祉チーム(DWAT)」の結成に向けて、福井県と17市町、本会を含む福祉関係15団体が令和3年3月、福井県災害福祉支援ネットワーク協議会(事務局：県)を設立した。
<実績と成果>	<p>福井県災害福祉支援ネットワーク協議会の設立</p> <p>参画団体(福祉関係15、行政18)</p>

- 今後、DWATのマニュアル策定や活動のあり方等を検討し、令和3年度中のDWAT結成を目指す。DWATは県の養成研修を受講した福祉専門職（高齢者、障がい者、児童、保育等）で組成。大規模災害時に県内市町長や他都道府県からの要請を受けて一般避難所に5名程度のDWATを派遣し、支援活動を行うことが想定されている。

本会では本協議会への参画だけでなく、DWATの登録・養成研修等の実施を通じて、官民協働による「災害福祉支援ネットワーク」構築に貢献するなど災害福祉支援体制の一層の強化を図っていく。




東日本大震災から10年。「3.11希望の灯り」でつながりを実感（総務企画課）

基本目標	③制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり
推進方策	【13】災害福祉支援体制づくりへの貢献
<p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 震災翌年(平成24年)から毎年、県内市町社協と共に越前焼の燭台に灯す「希望の灯り」。震災から10年を迎えた令和3年3月11日、震災時の支援活動でご縁のあった岩手県陸前高田市とオンラインで結び、現地に設置された「3.11希望の灯り」から越前焼の燭台に「3.11希望の灯り」の管理団体である「箱根振興会」の藤原直美会長が分灯した。 ▪ 燭台製作者である勝山市の芸術家、中村鐵遷氏による県社協の燭台への点灯を皮切りに、市町社協の17基の燭台にも一斉点灯(オンライン)を行った。 ▪ 点灯に引き続き、現地からは陸前高田市の復興状況に関するレポートもあり、改めて被災地への想い、災害支援のあり方を相互に確認した。 	<p><実績と成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○陸前高田市と県内18社協を結んだ初のオンライン(ライブ)点灯式 ○現地レポートによる復興状況の確認 

ふくい外国人介護職員支援センターの開所（介護技能実習支援センター）



基本目標	①社会的孤立を生まない地域づくり ②地域と福祉を支える担い手づくり ③制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり ④新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり
推進方策	【4】地域共生社会の実現に向けた調査・研究 【5】福祉人材確保と定着のための支援の強化 【8】生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化 【15】組織・財政機能の強化
<p><実施内容></p> <p>①監理団体の許可を取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 県内の介護現場の外国人技能実習生の受入れを支援するために、タイの社会貢献団体(ドゥアン・プラティーブ財団)や認定送出機関(THEPS社)と提携し、技能実習の体制整備をすすめ、外国人技能実習機構から監理団体の許可を取得(2月16日)した。 ▪ 3月からは技能実習生受入施設を募集するなど、監理団体業務に着手している。 <p>②外国人介護人材に関するニーズ調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 外国人介護人材の受入状況・希望等に関するアンケート調査を実施し、ニーズ把握を行った。(2月) <p>【現在の外国人雇用状況】</p> <p>調査対象の施設のうち、既に外国人を雇用している割合は23%であった。</p>	<p><実績と成果></p> <p>【THEPS社と提携】</p>  <p>【技能実習生受入施設募集結果】 4施設(8名)応募</p> <p>【ニーズ調査】 県内の高齢者介護施設・事業所対象 調査票送付数355 回答数163(回答率45.9%)</p>

【今後の外国人雇用予定】※現在雇用していない125施設

今後の雇用については、約4割の施設が外国人の雇用に関心をもっている。

③ふくい外国人介護職員支援センターを開所

- センター開所式を行い(3月19日)、県民や関係者にタイ人技能実習生の教育・受入れに係る取組みをPRした。

これらの取組みを通して、福井の介護を支える大きな力となり得る外国人介護人材の受入れ基盤づくりをすすめた。

【センター開所式】



新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付の実施(地域福祉課)



基本目標 ③制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

推進方策 【8】生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

<実施内容>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休業や離職を余儀なくされ、収入減少により生活困窮した方を対象に、生活福祉資金の特例貸付(緊急小口資金、総合支援資金)を実施した。
- 借入申込者の内訳は、飲食業、観光業のほか、小売業、建設業、製造業、運輸業等と幅広く、また、コロナ禍の影響により退職した方も多。越前市や福井市等では外国籍の方からの借入申込も目立っている。
- 特例貸付の決定件数は前年度の64倍超、決定額は前年度の130倍超となり、コロナ禍による生活への影響がいかに甚大であるかがうかがえる。

今後、返済対応の協議を見据え、社会として自立をどう支えていくかが課題となっているため、行政等関係機関と連携の上、対応していく。

<実績と成果>

令和2年度特例貸付実績

	貸付決定状況	
	件数	金額(千円)
緊急小口資金	3,571	659,050
総合支援資金(初回)	1,685	856,440
総合支援資金(延長)	646	303,000
総合支援資金(再貸付)	217	103,590
合計	6,119	1,922,080

「子どもを中心に地域で取り組む福祉教育」の展開(地域福祉課)



基本目標 ①社会的孤立を生まない地域づくり

推進方策 【3】市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

<実施内容>

- 人と人とのつながりの希薄化や暮らしの中で生じる困りごとや不安が、コロナ禍で一層深刻になってきている。そこで子どもが中心となり、地域について考えるきっかけとして、市町社協において福祉教育プログラムを企画・実践する事業を行った。

<実践内容>

- 中高生向けまちづくりワークショップ、福祉教育サポーター懇談会(福井市)
- 「ボランティアぬり絵」教材を使った福祉学習(越前市)
- 「御陵きらきら探検隊」任命&ミッション(永平寺町)
- 小学校向け福祉体験授業、4回シリーズ(高浜町)
- 「コロナに負けるな、福祉プランターで地域を明るく」(おおい町)


<実績と成果>

指定社協5か所(福井市、越前市、永平寺町、高浜町、おおい町)



コロナ禍「体験ボランティア事業」の実施およびボランティアセンターマスコットキャラクター「ランティー」の着ぐるみリニューアル（地域福祉課）



基本目標	①社会的孤立を生まない地域づくり
推進方策	【2】県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供
<実施内容>	<実績と成果>
<p>①「オータム&ウィンターボランティア体験2020」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等でのボランティア活動はソーシャルディスタンスをとることが難しく、例年夏に実施しているボランティア体験事業も、今回は時期をずらし秋から冬の4か月間を体験期間として実施した。また、参加する体験者の数を制限したり、「健康に関する誓約書」を記載してもらい、受入れ側も体験者も安心できる工夫や環境づくりに努めた。 <p>②福井県ボランティアセンターのマスコットキャラクター「ランティー」の着ぐるみリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成3年に誕生したマスコットキャラクター「ランティー」の着ぐるみが制作されたのは平成22年。それから10年が経過し、新たな着ぐるみに生まれ変わった。リニューアルした「ランティー」のお披露目として、ボランティア体験が行われているこども園を訪問し激励した。激励の様子は、メディアおよび本会の広報誌を通じ、広く県民に周知した。 <p>これらの取組みを通して、県民が主体的にボランティアに参加できる機会を提供し、ボランティア活動の推進につなげた。</p>	<p>期間：令和2年10月1日(木)～ 令和3年1月31日(日)</p> <p>メニュー数 88メニュー 参加者数 延べ85名</p>  <p style="text-align: center;">ランティー</p>

種別協議会を通じた新型コロナウイルス感染症対策支援の実施（地域福祉課）



基本目標	③制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり
推進方策	<p>【11】社会福祉法人経営への支援</p> <p>【12】福祉サービスの基盤強化への支援</p>
<実施内容>	<実績と成果>
<p>＜福井県社会福祉法人経営者協議会＞</p> <p>①会員法人への衛生用品提供・助成金交付</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生用品の提供または法人が職員を慰労する取組み支援としての助成金交付のいずれかを会員法人に実施した。 <p>②感染症発生法人への見舞金支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスに感染した利用者や役職員が発生した会員法人に対し、見舞金を支給した。 <p>これらの取組みを通して、コロナ禍において、施設等利用者の生活を守るための取組みを継続実施している会員法人運営を支援することができた。</p> <p>＜福井県デイサービスセンター協議会＞</p> <p>①会員事業所へ全国老人福祉施設協議会あっせんマスクの有償頒布</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員事業所の運営支援として有償頒布した。 <p>②オンライン研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> デイサービスセンター送迎における感染症対策研修を実施した。 県老人福祉施設協議会と共催で、コロナ禍におけるリスクマネジメント研修を実施した。 <p>③新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員事業所の運営支援としてメールにて情報を提供した。 <p>④新型コロナウイルス感染症に関わる調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営状況への影響調査(令和2年6月)と人材不足についての緊急調査(令和2年12月)を実施した。 	<p><実績と成果></p> <p>＜衛生用品の提供＞</p> <ul style="list-style-type: none"> サージカルマスク、アルコール消毒液、フェイスシールド(総額2万円相当)を57法人 <p>＜助成金交付＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成額2万円を32法人 <p>＜見舞金＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 1法人あたり2万円を4法人 <p>＜マスクの有償頒布＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 12事業所に計1,200枚 <p>＜研修参加者数＞</p> <ul style="list-style-type: none"> デイサービスセンター送迎における感染症対策研修：73事業所から90名 リスクマネジメント研修：38事業所から123名(うちデイ協から18名)

トップメッセージ

事業総括

活動ハイライト

財務状況

第5次ふくい地域福祉プラン21体系図

組織・事業局

- ⑤新型コロナウイルス感染症ワクチンの早期接種等に関する要望活動の実施
- 会員事業所の運営支援として、福井県知事、福井市長に要望書を提出した。

これらの取組みを通して、コロナ禍において、利用者の生活を守るための取組みを継続実施している会員事業所を支援することができた。

〈福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会〉

- ①オンライン研修の実施
- コロナ禍における適切な事業運営を確保するための留意点を学ぶ研修を実施した。
- ②新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種情報発信
- 会員事業所の運営支援としてメールにて情報を提供した。

これらの取組みを通して、コロナ禍において、在宅生活を送る利用者を守るための取組みを継続実施している会員センターを支援することができた。

〈福井県ホームヘルプサービス事業者協議会〉

- ①サービス課題共有化推進事業（会員事業所実施研修事業費の一部助成）の実施形態への配慮
- 会員事業所の運営支援としてオンライン研修も助成対象として実施した。
- ②新型コロナウイルス感染症ワクチンの早期接種等に関する要望活動の実施
- 会員事業所の運営支援として、福井県知事、福井市長に要望書を提出した。
- ③オンライン研修の実施
- コロナ禍における訪問介護員の資質向上を目的に従事者研修を実施した。
- ④会員事業所あてのアンケート調査の実施
- 新型コロナウイルス感染症が訪問介護員にどのような影響をおよぼしているのかを把握するため、会員事業者あてにアンケート調査を行い、集計結果を情報誌「PEACE OF MIND」に掲載し、全会員事業者に報告した。
- ⑤新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種情報発信
- 会員事業所の運営支援としてメールにて情報を提供した。

これらの取組みを通して、コロナ禍において、在宅生活を送る利用者およびその家族を守るための取組みを継続実施している会員事業所を支援することができた。

〈調査回答事業所数〉

- 経営状況への影響調査：59事業所 / 136事業所中
- 人材不足についての緊急調査：42事業所 / 136事業所中


- 研修参加者81名

- 10事業所
- 助成額 188,000円

- 従事者研修参加者 55名 (28事業所)


福祉従事者向け研修にオンライン方式を新たに導入(人材研修課)



基本目標	②地域と福祉を支える担い手づくり
推進方策	【7】福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施
＜実施内容＞	＜実績と成果＞
<p>①福祉職員専門課題別研修事業をリアルタイム配信型で実施</p> <p>②福祉職員業種・職種別研修事業をリアルタイム・オンデマンド配信型で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3割強の研修を従来の集合研修から感染リスクのないオンライン研修(リアルタイム配信型およびオンデマンド(動画配信型))に変更し実施した。 <p>受講者からは、「移動時間が無い」「動画配信は視聴する時間に制約がないので参加しやすい。何度も視聴できるので振り返りができる」といった感想から、集合研修とほぼ同等の学びが得られている。</p>	<p>①福祉職員専門課題別研修事業でのオンライン数 研修本数 6本 受講者数 254名</p> <p>②福祉職員業種・職種別研修事業でのオンライン数 研修本数 12本 受講者数 643名</p> 

就職フェア（福祉の職場説明・面談会）のオンライン活用で、福祉の仕事の理解促進と福祉人材の確保を図る（人材研修課）



基本目標	②地域と福祉を支える担い手づくり
推進方策	【5】福祉人材確保と定着のための支援の強化
<p><実施内容></p> <p>①福祉の職場WEB説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の就職フェアの対面式を変更し、WEB上（県社協HP）で参加法人等の求人情報や法人HP、PR動画を掲載する新たな方法に取り組んだ。また求職登録者に対し「事業所ガイドブック」を配付した。 <p>②ふくい福祉就職フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 県内3会場（福井、丹南、嶺南）で、従来のフェア同様、対面式による職場説明・面談会を行った。また、「福祉の仕事・資格相談コーナー」では、フェア当日来場が困難な方に対しオンラインによる相談対応も行い、県外学生からの相談もあった。 <p>参加者からは、「福祉の仕事の内容が分かった」、「求人情報など直接聞けるいい機会となった」などの声があり、福祉の仕事に対する理解促進や福祉の職場への人材確保につながった。</p>	<p><実績と成果></p> <p>参加事業所数 ①90事業所 ②65事業所</p> <p>参加者数 ①611件（HPアクセス数） ②96人</p> <p>マッチング数 ①7人 ②8人</p> 

介護の仕事イメージアップ動画（DVD）で魅力発信（人材研修課）



基本目標	②地域と福祉を支える担い手づくり
推進方策	【5】福祉人材確保と定着のための支援の強化
<p><実施内容></p> <p>介護人材の確保が求められるなか、若年層への介護の仕事に対するイメージアップを図り、福祉の仕事を経験選択の一つにもらえるように、介護の仕事のイメージアップに向け、介護の職場や資格取得の方法等を紹介した動画（DVD）を作成した。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 介護の仕事の内容・魅力について ▪ 介護の仕事に就くためには <p>今後、このDVDを進路指導のツールとして利用してもらうため、県内各高等学校の進路指導担当教諭等への周知説明などの働きかけを行っている。</p>  	<p><実績と成果></p> <p>【配布先】 県内高等学校、市町社会福祉協議会、関係機関他 80か所</p> 

トップメッセージ

事業総括

活動ハイライト

財務状況

第5次ふくい地域福祉プラン21体系図

組織・事務局



県社協の財務状況

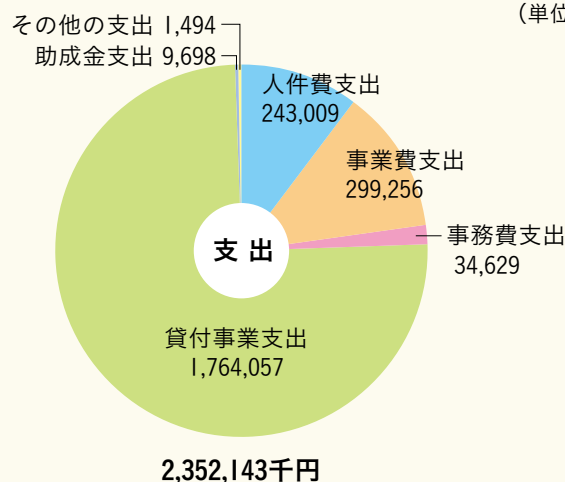
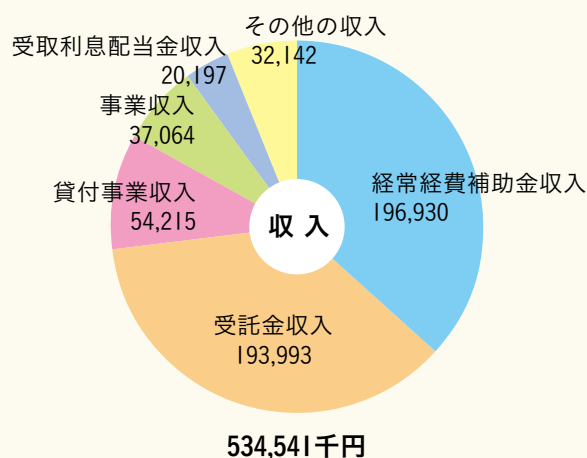
法人全体（一般会計＋生活福祉資金関係会計を合算したもの）

（単位：千円）

	収 入			支 出		
全体 (事業活動・施設整備等・その他の活動)	3,564,302 (前年度比 +2,130,879)			3,111,749 (前年度比 +1,880,378)		
うち、事業活動による収支	534,541 (前年度比△ 48,605)			2,352,143 (前年度比 +1,752,574)		
	經常経費補助金収入	196,930	36.9%	人件費支出	243,009	10.3%
	受託金収入	193,993	36.3%	事業費支出	299,256	12.7%
	貸付事業収入	54,215	10.1%	事務費支出	34,629	1.5%
	事業収入	37,064	6.9%	貸付事業支出	1,764,057	75.0%
	受取利息配当金収入	20,197	3.8%	助成金支出	9,698	0.4%
	その他の収入	32,142	6.0%	その他の支出	1,494	0.1%
事業活動資金収支差額	△ 1,817,602					
当期資金収支差額	452,553					
前期末支払資金残高	1,859,979					
当期末支払資金残高	2,312,532					

令和2年度事業活動による収支の概要

※ 経常的な事業活動の収支状況
(単位：千円)



令和2年度決算による福井県社会福祉協議会の経常的な事業活動のための収支状況について、その概要（イメージ）をご理解いただくためにグラフとして表現したものです。

事業活動の資金収支差額が大幅なマイナスとなっているのは、生活福祉資金会計における新型コロナウイルス特例貸付補助金(2,078,000千円)を国が示した会計処理の取扱いに基づき、事業活動とは別枠の「その他の活動による収入」として処理し、上記収入額には算入していないことによります。

第5次ふくい地域福祉プラン21 体系図



県社協がめざす姿

【基本理念】

～福井県社協がめざす福祉社会の姿～

『誰もが 身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現』

【組織理念】

～福井県社協がめざす組織像～

『私たちは あなたと語り合い ともに考え、歩みながら 笑顔あふれる 福井づくりに 全力を尽くします』

【組織スローガン】

～理念を共有するための県民の皆さんとの合言葉～

『つないでキラリ☆まち・ひと・えがお。』



第1次プラン (平成14～平成18年度)

第2次プラン (平成19～平成21年度)

第3次プラン (平成22～平成26年度)

第4次プラン (平成27～令和元年度)

県社協第5次プラン

令和2～6年度
までの5年間

4つの基本目標

社会的孤立を
生まない地域づくり

地域と福祉を支える
担い手づくり

制度の狭間を生まない
包括的支援体制づくり

新たな課題に取り組む
組織・ネットワークづくり

4つの基本目標を横断し
総合的にすすめる5つのチャレンジ

- ① 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化
- ② ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり
- ③ 福祉・介護で働く在日外国人への支援
- ④ 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進
- ⑤ 災害時福祉救援体制の強化

- 1 少子高齢社会、人口減少社会
- 2 世帯構成の変化

家庭介護をめぐる問題

子どもの貧困・貧困の連鎖

ひきこもり、8050問題

- 3 産業を支える人材不足、
人材の多様化

- 4 自然災害の大規模・広域化

- 5 地域支え合い機能の低下

国の政策・制度

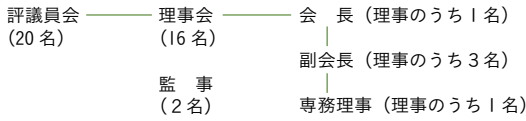
地域共生社会の実現

※本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン21」の重点取組みが、SDGsの理念とも合致することから、令和2年度に「ふくいSDGsパートナー」として申請し、登録されました。

県社協の組織・事務局体制

(令和3年4月1日現在)

役員・評議員



事務局組織



分掌事務

- 役員会、評議員会に関する事
- 定款および諸規程に関する事
- 職員の人事、服務および福利厚生に関する事
- 資産の管理、金銭および物品の出納・保管に関する事
- 顕彰および社会福祉大会に関する事
- 会員体制の拡充、会費の収納に関する事
- 社会福祉施設・事業所の福利厚生サービスに関する事
- 社協による災害時支援活動に関する事
- 広報誌の企画・編集・発行に関する事
- 県社会福祉センターの指定管理に関する事
- 情報公開および苦情解決に関する事
- 局内各課、所、センターとの連絡調整に関する事
- 福井県まごころ基金の事業に関する事
- 子ども未来支援事業に関する事
- 社会福祉法人連携事業に関する事
- ふくい外国人介護職員支援センターの業務に関する事
- 福井県介護実習・普及センターの業務に関する事
- 地域福祉活動の推進に関する事
- 市町社協の指導に関する事
- ボランティアセンターの業務に関する事
- 福祉教育の推進に関する事
- 企業団体等の社会貢献活動の促進に関する事
- すこやか長寿センターの業務に関する事
- 高齢者の健康長寿社会づくりに係る普及啓発に関する事
- 高齢者の生きがいと健康づくりの促進に関する事
- アクティブ・シニアの発掘養成および活動支援に関する事
- 福井県すこやか長寿基金の事業に関する事
- 民生委員児童委員活動の促進に関する事
- 生活困窮者支援に関する事
- 日常生活自立支援センターの業務に関する事
- 高齢者の権利擁護推進に関する事
- 生活福祉資金の運営に関する事
- 保育士・介護福祉士等修学資金の貸付に関する事
- ひとり親家庭・児童福祉施設退所者への貸付に関する事
- 子どもの貧困対策に関する事
- ひきこもり支援に関する事
- 民間社会福祉施設職員退職共済事業の運営に関する事
- 各種別協議会の育成に関する事
- 保育部会および保育士会に関する事
- 福祉サービス第三者評価事業に関する事
- 地域密着型サービス外部評価事業に関する事
- 介護サービス情報の公表事業に関する事
- 社会福祉施設経営指導事業に関する事

社会福祉施設経営相談室

福井県運営適正化委員会 事務局 6名 (兼務 6名)

- 福祉サービス苦情解決事業に関する事
- 福祉サービス利用援助事業の運営監視に関する事

- 福祉人材センターの業務に関する事
- 保育人材センターの業務に関する事
- 福祉人材無料職業紹介業務に関する事
- 介護人材の確保定着に関する事
- 教員免許介護等体験事業に関する事

- 社会福祉従事者の生涯研修に関する事
- 社会福祉従事者の専門課題別研修に関する事
- 介護支援専門員実務研修受講試験に関する事
- 介護支援専門員および認知症介護実践者の研修に関する事
- 社会福祉研修所の運営に関する事

- 嶺南福祉人材バンク無料職業紹介所の業務に関する事
- 嶺南地域の高齢者専門相談に関する事
- 嶺南地域の介護実習・普及センター業務に関する事
- その他、嶺南地域における各事業の実施に関する事

本会の事業実施にあたっては、皆様の会費や寄付金をその財源の一部に充てております。皆様のご支援・ご協力に感謝いたします。

会費の区分

- (1) 市町社会福祉協議会会費
- (2) 民生委員会費
- (3) 社会福祉施設会費
- (4) 介護保険事業所(社会福祉施設以外)会費
- (5) 団体会費
- (6) 賛助会費

賛助会員を募集しています

年額 1口につき5,000円

本会の活動の趣旨をご理解いただき、賛助会員としてご支援、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

入会等についてのお問い合わせは、本会までお願いします。



社会福祉法人 **福井県社会福祉協議会**

〒910-8516 福井市光陽2丁目3-22

TEL 0776-24-2339 FAX 0776-24-8941

全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり)

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円		
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額		6,500円		
	手術保険金	入院中の手術		65,000円	
		外来の手術		32,500円	
	通院保険金日額		4,000円		
	地震・噴火・津波による死傷		×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)		5億円(限度額)		
年間保険料			350円	500円	

商品パンフレットは
こちら



(ふくしの保険
ホームページ)

団体割引 20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波が起因する死傷は補償されません。

◆災害ボランティア活動の参加は、「天災・地震補償プラン」への加入をおすすめします。

※被災地でのボランティア活動では、予測できない様々な事態が想定されます。二次被害への備えとしても、あらかじめ「天災・地震補償プラン」に加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

送迎サービス補償 (傷害保険)

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

福祉サービス総合補償

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL:03(3349)5137
受付時間:平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763
受付時間:平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。